



東北の元気、
日本の元気を青森から

東日本大震災からの復旧・復興の取組

平成29年2月28日

危機管理局
生活再建・産業復興室

東日本大震災の概況

● 地震の概況

発生日時	平成23年3月11日(金)14時46分
発生場所	三陸沖(北緯 38.1度、東経 142.5度) 深さ 24km
規模	マグニチュード 9.0
県内の最大震度	震度5強(八戸市、東北町、おいらせ町、東通村、五戸町、階上町)
津波の高さ	八戸市:4.2m以上

● 青森県の被害状況

人的被害	死者3人、行方不明者1人、負傷者95人
住家被害	全壊308棟、半壊701棟、 一部破損1,005棟
被害額	約1,341億円(2012年11月30日現在)
最大避難者数	24,132名(2011年3月12日)



創造的復興への道のり

I 初動対応

■青森県災害対策本部の設置

- ・青森県地域防災計画に基づき、県庁内に青森県災害対策本部(本部長:知事)を設置。
- ・三八、下北、上北の各地域県民局に現地災害対策本部を設置。

■情報収集と伝達活動

- ・災害対策本部を公開して被害状況や対策を随時発表し、ホームページに掲載するとともに、ツイッターで情報発信。
- ・知事、副知事が複数回にわたり被災市町を訪問し、現状把握や避難所生活を余儀なくされている住民を激励。

■関係機関との連携

- ・県内市町村と連携し、避難所等への必要物資や重要施設等への燃料油の手配など災害応急対策を実施。
- ・防災関係機関等が、防災業務計画や青森県地域防災計画等に基づき応急・復旧活動を実施。

■県内外被災地への支援

- ・被災市町村からの要請に応じ、食料や毛布等の生活必需品を調達・供給。
- ・被災3県(岩手県、宮城県、福島県)からの要請に応じ、食料品や生活用品等の物資を調達・供給するとともに、災害復旧業務等の支援のために人員を派遣。

II 対策に向けた体制整備

■組織体制の整備

- ・生活再建・産業復興局を創設。
- ・地域県民局に「地域支援チーム」を設置。

■青森県復興対策本部の設置

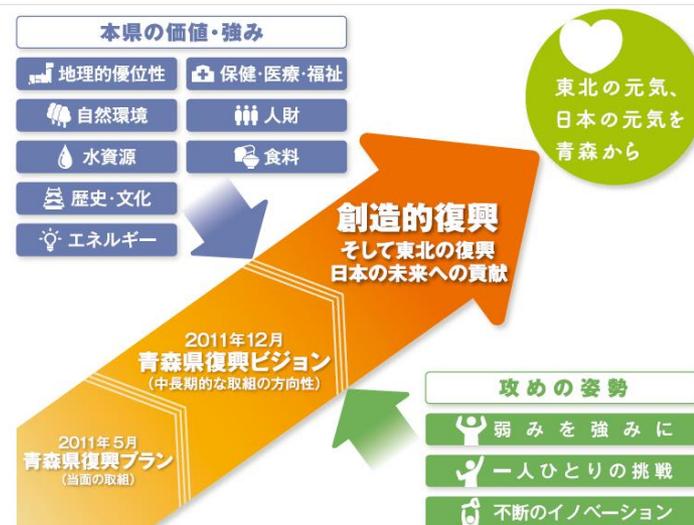
- ・復興に係る施策の総合的な推進と庁内関係部局間の連絡調整を図るため、青森県復興対策本部を設置。

■青森県復興プランの策定

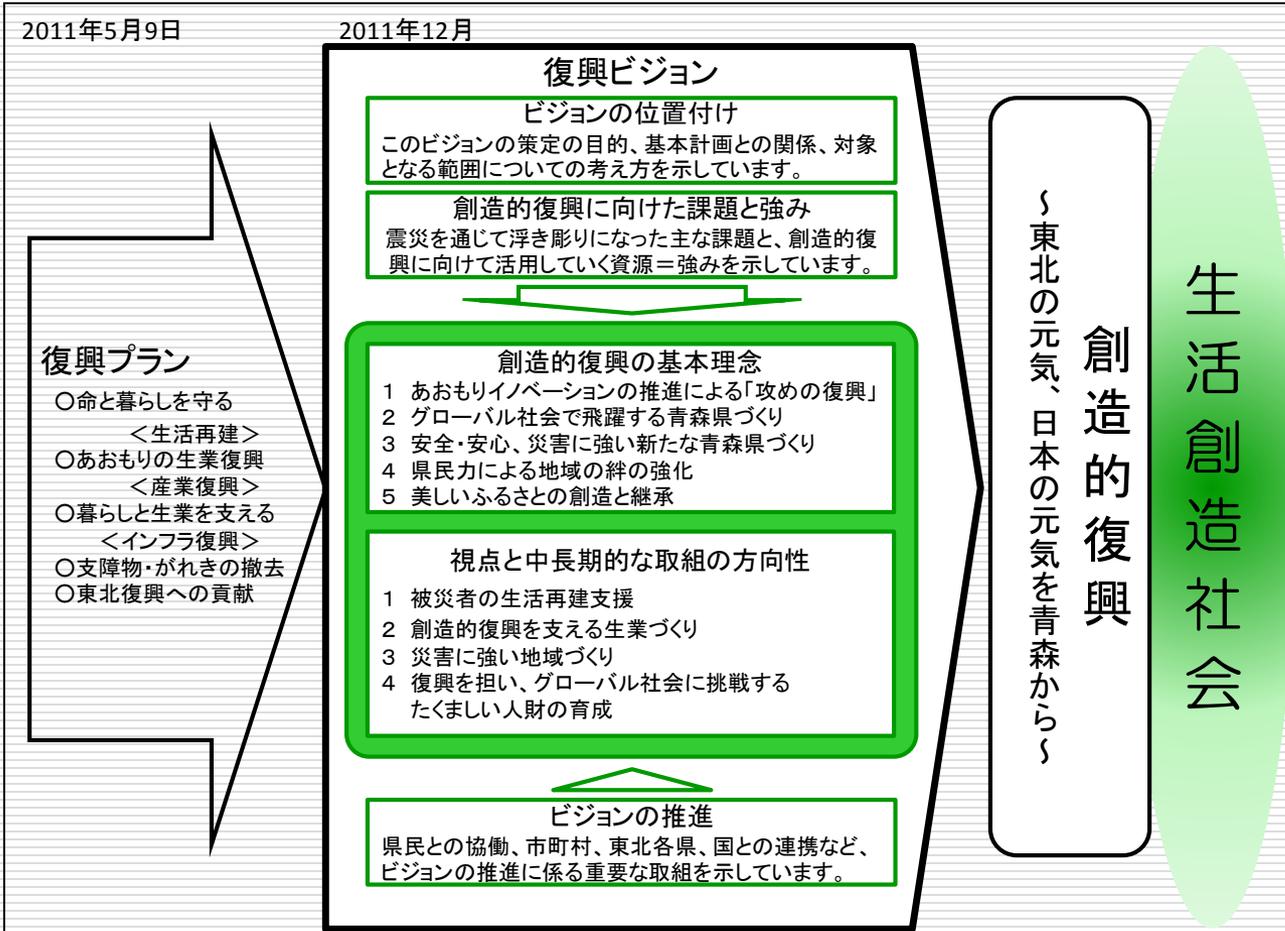
- ・当面取り組む必要がある対策について、「生活再建」、「産業復興」、「インフラ復興」の3つの分野を中心に取りまとめ。

■青森県復興ビジョンの策定

- ・単なる復元にとどまらない、創造的復興に向けて、中長期的な取組の方向性を取りまとめ



復興プラン・ビジョンの取組



<H28〜>仕上げに向けた新たなステージ

- これまでの取組や成果の検証
 - ・ 今後に向けた情報発信
 - ・ 復興関連基金等の活用による「創造的復興」に向けた取組の計画的な実施と情報発信
- 県民との協働、被災市町等との緊密な連携
 - ・ 県民のいのちを守る取組
 - ・ より進化した地域社会の形成
 - ・ 被災者や被災市町に寄り添い、支える施策の実施
- 国や東北各県等との連携
 - ・ 東北全体の復興への貢献
 - ・ 東日本大震災の記憶の風化防止

- ・ 震災から間もなく6年、復旧・復興は着実に成果を上げている。
- ・ 創造的復興に向けた取組は、仕上げに向けた新たなステージへ。
- ・ これまでの取組や成果の検証、課題の把握。
⇒ 被災市町との連携による、積極的な取組を継続。

↓

単なる復元にとどまらない
創造的復興の実現

1 生活再建①

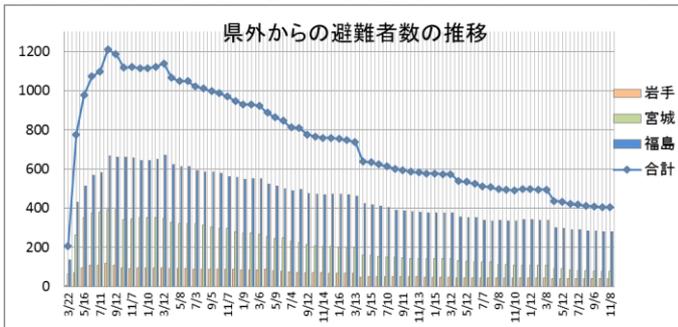
- ・ 県内の避難者の数は、県外避難者**400人**(最多**1,209名**(H23.8.15現在)の約**3分の1**)
- ・ 県内被災者に対する支援は被災市町が、県外避難者に対する支援は避難先市町村の協力を得て県が中心となって対応
⇒ 健康面から生活面にわたる総合的かつきめ細かな支援を継続

- ・ 被災者生活再建支援金の支給世帯数は**536世帯**、支給済額は約**9億2千万円**
- ・ 被災市町が創設した住宅再建等の助成制度の交付決定額は約**3億6千5百万円**
⇒ 被災者の住宅再建等が着実に進むよう、被災市町と連携した対応を継続

● 県内の避難者の状況 (単位:人)

区分		受入先			合計
		公営住宅	民間借上住宅	親戚宅等	
県外避難者		71	92	237	400
内訳	岩手県	2	11	27	40
	宮城県	21	3	54	78
	福島県	48	78	152	278
	その他	0	0	4	4

■ 岩手・宮城・福島等から**400人**を受入れ (H29.1.10現在)



● 復興ビジョンの取組

～住宅の再建支援～

■ 住宅再建に係る借入資金の負担軽減(～H28年度)

⇒ 建設・購入・改修により住宅再建を行う方の新規及び震災前の既往の借入資金の利子相当額を補助 24年度 52件 32,069千円、25年度 34件 21,324千円、26年度 18件 12,070千円、27年度 5件 2,929千円(H28.12.31現在)

■ 災害公営住宅の整備

⇒ 八戸市において 4地区62戸、おいらせ町において1地区5戸、計5地区67戸の災害公営住宅を整備 (H25.4月入居開始)

■ 災害復興住宅融資の活用(～H30.3.31)

⇒ 独立行政法人住宅金融支援機構が被災住宅復旧のための災害復興住宅融資の申込みを受け (H23.3月～H28.12月の申込件数39件)

■ 地域の実情に応じた住宅再建の促進

⇒ 被災市町が地域の実情に応じて弾力的かつきめ細かに被災者の住宅再建に対応できるよう、県から復興推進交付金約4億8千万円を交付(H25.3.30)

⇒ 被災市町が住宅再建等の助成制度を創設

実績(H28.3月末現在) **186件、約3億6千5百万円**

○八戸市 **141件、305,268千円** ○三沢市 **6件、5,590千円**

○おいらせ町 **29件、35,643千円** ○階上町 **10件、19,000千円**

1 生活再建②

- ・ 県がこれまでに受け入れた義援金は約17億9千万円（被災者に支給済）
- ・ 緊急雇用創出事業等の実施により、平成23～27年度、1,978事業、20,237人の雇用創出
⇒ 雇用創出関連基金を活用した雇用機会の創出・提供等に取り組む（H27年度末まで）

● 当面の資金

項目	(支給額) / (受入額)	進捗状況
義援金		100%
県が受け入れた義援金 17億8,828万円 (H26.7.31現在)	義援金受付は 平成26年3月31日で終了	被災者への支給額 17億8,818万円 (H26.12.31現在) 残余金は県共同募金会へ寄附

(健康福祉政策課まとめ)

項目	件数	支給(貸付)額
災害弔慰金の支給	14件	5,000万円
災害援護資金の貸付(予定額含む)	49件	11,410万円
生活福祉資金・生活復興支援資金の貸付	46件	670万円

(H29.1.31現在 健康福祉政策課まとめ)

項目	件数	減免等額	
保険料の減免・徴収猶予等	国保・後期高齢者	2,655件	10,010万円
	介護保険	1,046件	3,637万円
一部負担金の減免・徴収猶予等	国保・後期高齢者	158,249件	66,208万円
	介護保険	5,288件	4,383万円

(H29.1.31現在 高齢福祉保険課まとめ)

● 雇用機会の創出

■ 雇用創出関連の基金事業の活用による雇用機会の創出

- ⇒ 平成23年度、938事業で11,732人の雇用を創出
 - ふるさと雇用再生特別基金事業 226事業、1,052人
 - 緊急雇用創出事業 712事業、10,680人
(うち震災等緊急雇用対応事業 64事業、775人)
- ⇒ 平成24年度、486事業(緊急雇用創出)で4,362人の雇用を創出
(うち震災等緊急雇用対応事業 423事業、3,780人)
- ⇒ 平成25年度、342事業(緊急雇用創出)、2,416人の雇用を創出
(うち震災等緊急雇用対応事業 118事業、791人)
- ⇒ 平成26年度は166事業(緊急雇用創出)、1,291人の雇用を創出
(うち震災等緊急雇用対応事業 29事業、387人)
- ⇒ 平成27年度は46事業(緊急雇用創出)、436人の雇用を創出
(うち震災等緊急雇用対応事業 15事業、151人)
- ⇒ 有効求人倍率は、**H28.1月以降1倍を超え、雇用情勢は着実に改善**

● 雇用の維持

■ 震災による離職者等を雇用する企業への金融支援

- ⇒ 青森県未来への挑戦資金に震災離職者雇用支援枠を創設
7件、3億6,500万円利用(H28.12.31現在)

■ 県発注公共工事における緊急雇用対策の実施

- ⇒ 被災者雇用対策としてH26.3.31まで実施

1 生活再建③



- ・被災者が健康で安心して暮らせる生活環境を確保するための各種対策を実施
- ⇒ 関係機関が連携しながら家庭環境や経済状況等にも配慮したきめ細かな支援を継続

● 生活の安心の確保

■ 被災者の健康支援(保健師による健康相談等)

- ⇒ 震災直後の健康支援(H23.3月末までの保健師派遣)
相談件数666件、心の健康相談282件
- ⇒ 県外避難者への毎戸訪問
延べ支援者数1,505人(うち継続支援者数14人)
(H28.12.31現在)
- ⇒ 被災市町における保健師等による再訪問調査(H25.2月)
- ⇒ 県外避難者へのアンケート調査の実施と結果を踏まえた
状況確認等(H26.2月)

■ 被災した児童生徒の心のケア

- ⇒ スクールカウンセラー派遣 回数20回(H28.8.15現在)
- ⇒ 八戸市、おいらせ町の39校にスクールカウンセラー配置
(H28見込)

■ 保護者の負担の軽減

- ⇒ 県立学校における被災生徒の入学料等の全額免除、私立
学校における被災幼児・生徒の授業料等軽減を支援

■ 被災地域からの児童生徒に対する支援

- ⇒ 被災地域の幼児児童生徒の受入
公立学校92名、私立学校11名を受入中(H28.5.1現在)

■ 環境の保全と安心の確保

- ⇒ アスベスト濃度調査や環境放射線モニタリングを実施し、
その結果を公表(いずれも影響がないレベル)

● 復興ビジョンの取組

～生活再建支援～

■ 生活資金の貸付や多重債務対策の実施

- ⇒ 消費者信用生活協同組合が行う相談・貸付事業を県全域で
実施(H23.8月～)
- ⇒ 個人版私的整理ガイドライン運営委員会青森支部による個
別相談会(H23.11.22～H28.12.31まで236回開催)

～心身の健康を維持するための支援～

■ 心身の健康を維持するための相談体制

- ⇒ 「こころの相談窓口ネットワーク」を構成している各相談窓口
が、相談者の様々な悩みに対して連携して適切に対応

～県外被災者への支援～

■ 県外被災者の相談体制の強化

- ⇒ 被災者支援相談ダイヤルを開設するとともに、八戸圏域に支援
員を配置し、希望者に対して訪問等を実施
- 電話相談 H24:32件 H25:8件 H26:1件 H27:1件 H28:0件
- 支援員相談
H24:190件 H25:69件 H26:25件 H27:33件 H28:25件

■ 県外被災者の地域交流支援

- ⇒ 県外被災者の孤立防止のための交流会の開催支援
H24(41回、274人)、H25(23回、207人)、H26(23回、249人)
H27(17回、216人)

■ 福島県からの避難者に対する情報説明、相談会の開催支援

- ⇒ H28.11.12 青森市 H28.11.13 八戸市

2 産業復興①

- ・ 被災漁船の代船取得等による復旧は完了
 - ・ H26年の漁業生産額は震災前の水準までほぼ回復
- ⇒ 本県漁業の競争力強化に取り組む

● 漁業

項目	(復旧隻数) / (復旧対象隻数)	復旧状況
漁船		100%
復旧対象漁船※ 414隻 (H27.1.22現在)	「未来を拓くあおり漁船漁業復興事業」により取得予定の82隻中、82隻取得済につき事業完了 (H25.11月末現在)	復旧した漁船 414隻 (H27.1.22現在)

※復旧対象漁船=被災漁船(620隻)-復旧予定の無い漁船(206隻)

(水産振興課調べ)

項目	(震災後) / (震災前)	状況
漁業生産		約96%
震災前の漁業生産額 495億円 (H22年)		漁業生産額 478億円 (H26年)

(農林水産省:海面漁業生産統計)

● 復興ビジョンの取組

～日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化～

■ 復興漁船の出漁

⇒ 被災漁船の代替として建造された国内初の欧州型遠洋トロール漁船(605トン)がH25.8月から北太平洋に出漁。幅広の船体、機械化した漁労・加工設備や広い居住空間を備える

■ 荷捌き場等の集約による効率化・衛生高度化

⇒ 被災した八戸漁港の荷捌き所B棟(増築分)はH24.6月に復旧完了、B棟(改築分)はH25.12月に復旧完了。HACCP対応型A棟も復旧完了しH24.10月から試験稼働開始、H26年度にHACCP登録手続を実施

■ 水産加工ビジネスの多様化支援

⇒ 水産加工ビジネス多様化モデル事業により、漁海況の変化や震災後の新たな加工ニーズに対応するため、ビジネスの多様化を目指す県内水産加工業者の取組を支援。
H24年度は7事業者、H25年度は6事業者を採択

■ 水産資源の早期再生

⇒ 津波の被害を受けたウニの磯根資源の早期回復を図るため、下北地域の磯焼けしたコンブ増殖場からウニを潜水で徹底駆除し、三八地域のウニ増殖場に輸送・放流。

2 産業復興②

- ・ 被災水田、園芸産地等の除塩工事等を速やか実施し、農地の復旧はH24.5月までに完了
 - ・ H24年以降の農業産出額は震災前の水準を確保
- ⇒ 県産農林水産物に対する信頼の維持・確保に万全を期しながら販路拡大等に取り組む

● 農業

項目	(復旧面積) / (被災面積)	復旧状況
農地		100%
被災農地面積 107ヘクタール (H24.5.18現在)	八戸市、十和田市、三沢市、 六戸町、おいらせ町	復旧完了面積 107ヘクタール (H24.5.18現在)

(農林水産部まとめ)

項目	(震災後) / (震災前)	状況
農業生産		111%
震災前(H22)の 農業産出額 2,751億円		H27年の農業産出額 3,068億円

(農林水産省:生産農業所得統計)

● 復興ビジョンの取組

～日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化～

■ 安全安心な農林水産物の販売対策と情報発信

⇒ 県産農林水産物の放射性物質モニタリング調査を継続実施し、結果を公表

H24年度実績 128品目 1,855件を調査

H25年度実績 120品目 1,787件を調査

H26年度実績 103品目 1,446件を調査

H27年度実績 92品目 1,296件を調査

H28年度 78品目 1,161件を調査(H29.1.12現在)

■ 被災園芸施設の復旧

⇒ 震災により被害を受けた被災いちご生産者等に対して、園芸用パイプハウスや使用不能となった農業機械の再整備などを通じて、園芸産地の維持・再生産等に向けた取組を支援

～産業振興による雇用創出と就職支援の強化～

■ 県産品の販路拡大

⇒ 県内企業の魅力的な県産品の発掘・PRを行うとともに、八戸地域等の被災求職者等を雇用し、県産品を宮城県や関東地域等でPR・販売する仕組みを形成するなどの取組を推進

～輸出の拡大促進～

■ 台湾をはじめとするアジア諸国への販路拡大

⇒ 相手国の輸入業者の招へいや現地での商談、県産品フェアの開催等により、県産農林水産品の販路拡大の取組を推進
○りんごの輸出量が震災前を大幅に超え、過去最高
H27年産 36,305トン H22年産(17,940トン)比で2倍強

2 産業復興③

- ・ 震災直後から、被災企業の早期再開に向けた金融支援や助成措置に取り組み、直接被害を受けた企業の建物・機械設備等の復旧は完了
- ⇒ 必要な金融支援などを行いながら、本県の優位性を活かした産業の創出等に取り組む

● 企業

項目	(復旧済企業)／(被災企業)	復旧状況
直接被害 (建物・機械設備等)		100%
調査回答企業数 62社 (H24.2.6～2.17)	H24.2月調査で「復旧作業中」 等と回答した事業者の すべてが復旧作業を完了	建物・機械設備等が 「復旧済み」の企業数 62社 (H25年度完了)

(商工政策課:東日本大震災に係る県内企業被害調査報告)

項目	(工事完了)／(交付対象)	進捗状況
グループ補助金※		100%
交付対象事業者数 202者	計10グループに対し、総額 7,886百万円を交付決定済 (H25.12月末現在)	工事完了事業者数 202者 (H25年度完了)

※中小企業等グループ施設等復旧整備事業費補助金

(商工政策課調べ)

● 金融

■ 金融支援の充実・強化

- ⇒ 青森県経営安定化サポート資金「災害復旧枠(無利子・保証料全額免除)」の創設 利用実績551件、約169億円(H24.3月まで)
- ⇒ 青森県経営安定化サポート資金「中小企業経営安定枠」の創設 利用実績1,729件、約316億円(H28.12.31現在)
- ⇒ 青森県未来への挑戦資金「震災離職者雇用支援枠」を創設 利用実績7件、3億6,500万円(H28.12.31現在)

■ 青森県産業復興相談センターによる支援

被災企業に1名の専門家が相談対応 相談延べ件数1,486件
(H28.12.31現在)

■ 東日本大震災事業者再生支援機構による支援

本県事業者への支援決定件数56件(H28.12.31現在)

● 復興ビジョンの取組

～被災中小企業の再生支援～

■ 震災2年経過後も事業活動に影響があるとする企業への支援

- ⇒ 対象企業に対し、H25.5月からヒアリング調査を実施。「受注・取引の確保」「販路開拓」が課題とする企業が最多。

○H25.10月 創造的復興促進ビジネスマッチング事業を創設
県内中小企業5社、計10件のマッチングを実施(H25年度実績)

2 産業復興④

● 復興ビジョンの取組

～産業振興による雇用創出と就職支援の強化～

■ あおり生業づくり復興特区(復興推進計画H24.3認定)

- ⇒ 税制の特例等を活用しながら、本県の地域特性や特色ある地域資源、強みを最大限活用した産業集積の形成・活性化を促進
- 課税の特例に係る指定件数 255件(212社)(H28.12.31現在)
- 新規雇用者実績 1,827人(H28.12.31現在)
- 税制の特例等については、平成32年度まで措置の適用期限を延長

■ 災害に強い企業の育成

- ⇒ 災害や危機に強い中小企業を育成するため、BCP(業務継続計画)普及啓発セミナー等の開催により、県内中小企業によるBCP策定を支援
- BCP策定企業数 H24年度 9社、H25年度 12社

～北東北の物流拠点機能の強化～

■ 青森県ロジスティクス戦略(平成26年1月策定)の推進

- ⇒ 将来の北東アジアにおけるグローバル物流拠点化を目指し、農林水産品の流通拡大、貨物の集積及び航路の充実に向けた取組みを実施
- H26.7、ヤマト運輸株式会社と連携協定を締結、H27.4、「A! Premium」輸送サービス開始
- H26.10、JAXA等と北極海航路に関する共同研究契約を締結

■ 新規航路等の獲得に向けた取組

- ⇒ 八戸港のコンテナ貨物取扱量の増加を図るため、ポートセールスや荷主企業への助成を実施
- H27年度の補助実績 143件

■ 三陸沿岸道路

- ⇒ 三陸沿岸道路(八戸市～仙台市)のうち洋野階上道路(延長23km、階上町～久慈市)の工事に着手、2020年開通見込。

～再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現～

■ あおり風力産業の創出

- ⇒ 風力発電事業を地域産業として成長させていくため、風車メンテナンスのスキルアップ研修を開催。

■ 海洋エネルギー関連産業の創出

- ⇒ 海洋エネルギーの利用拡大と関連産業の創出を図るため、実海域での漁業協調型による実証研究の実現に向けた検討及び調査の実施
- 流速調査 H25: 竜飛岬沖、H26: 権現崎沖、平館沖

■ LNG利活用産業の創出

- ⇒ 「八戸LNG輸入基地」(H27.4月運転開始)を最大限に活用した新産業創出を促進するため、LNG利活用方を検討。(H25)

■ 県内事業者の再生可能エネルギー発電事業への参入促進

- ⇒ 県内事業者による再生可能エネルギー発電事業への参入を促進するため、融資条件を拡充した「再生可能エネルギー枠」を創設 (H28.12.31現在、114件、3,365,620千円利用)

■ 再生可能エネルギーの産業の振興に向けた取組の強化

- ⇒ H26.10に設立した青森県エネルギー産業振興戦略策定委員会において、持続可能な低炭素社会の実現とエネルギーポテンシャルを活用した産業振興に向けた取組を強化するため、エネルギー環境の変化や国のエネルギー基本計画の見直し等に対応した新たな「エネルギー産業振興戦略」をH28.3に策定。

2 産業復興⑤

- ・ 県内32施設の観光客入込数は、震災前の約9割の水準で推移
 - ・ 外国人宿泊者数は、震災前の水準にまで回復
- ⇒ 観光産業のさらなる復興に向けて、観光客誘致の総合的な推進等に取り組む

● 観光

項目	(震災後) / (震災前)	状況
観光客入込数 (県内32施設)	震災後1年目・H23年 約94% 震災後2年目・H24年 約99% 震災後3年目・H25年 約96% 震災後4年目・H26年 約91% 震災後5年目・H27年 約91% 震災後6年目・H28年 約91%	約91%
震災前の入込数 10,397千人 (H22年)		震災後の入込数 9,418千人 (H28年)

(観光企画課：月例観光統計)

項目	(震災後) / (震災前)	状況
外国人延べ 宿泊者数	震災後1年目・H23年 約53% 震災後2年目・H24年 約64% 震災後3年目・H25年 約98% 震災後4年目・H26年 約103% 震災後5年目・H27年 約187%	約187%
震災前の宿泊者数 63,570人 (H22年)		震災後の宿泊者数 119,010人 (H27年)

(観光庁：H27宿泊旅行統計調査)

● 復興ビジョンの取組

～創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」～

■ 観光客誘致の総合的な推進

⇒ 三陸復興国立公園エリアの新たなモデルルートの作成・体験ツアーやトレッキングイベントの実施。個人旅行者を対象とした「まち歩き」等の体験型観光コンテンツの開発、国内外における観光プロモーション等観光客誘致を総合的に推進。

■ 三陸復興国立公園の指定を契機とした観光復興

⇒ 三陸復興国立公園の指定を地域経済の復興につなげるため、国、八戸市、階上町、地元観光団体と連携して、記念式典や利活用促進のためのイベント等の実施

- H25.5月～ トレッキングイベントなど通年で取組を推進
- H25.9.24 八戸市と階上町を含む三陸ジオパークの日本ジオパーク認定。
- H25.11.29 長距離自然歩道「みちのく潮風トレイル」開通
八戸市蕪島から久慈市小袖間(約100km)が開通
- H26.7.12 種差海岸インフォメーションセンターオープン
- H27.4.11 八戸市蕪島休憩所オープン

■ 災害に強い観光地づくり

⇒ 十和田湖・奥入瀬地域(十和田市)、深浦町をモデル地域として、危機管理対策マニュアルや避難マップの作成等を支援し、観光危機管理体制を構築するとともに、その成果を公表することにより、他の観光地域での取組を促進



3 インフラ復興①

- ・ インフラ施設の復旧工事は、すべての箇所が完了
⇒ 「防災公共」によるハード・ソフト対策を市町村と適切な役割で推進
- ・ 海岸防災林では塩害等による立枯れの被害区域が拡大
⇒ 海岸防災林の新たな再生手法の確立と整備を促進

● インフラ施設

項目	(完成箇所数) / (発注箇所数)	進捗状況
復旧工事の状況 (農林水産部関係)	海岸防災林関係 100% (31/31)	100%
発注箇所数 159箇所 (H25.2月末現在)	農林整備関係 100% (4/4)	
	漁港関係 100% (124/124)	
		完成箇所数 159箇所 (H25.2月末現在)

(注) 国直轄による復旧工事を含まない。

(農林水産部まとめ)

項目	(完成箇所数) / (発注箇所数)	進捗状況
復旧工事の状況 (県土整備部関係)	道路関係 100% (4/4)	100% (H24年度内に完了)
	河川関係 100% (19/19)	
	海岸関係 100% (15/15)	
発注箇所数 132箇所 (H25.3月末現在)	港湾関係 100% (90/90)	
	下水道関係 100% (1/1)	
	工業用水道関係 100% (3/3)	
		完成箇所数 132箇所 (H25.3月末現在)

(注) 国直轄による復旧工事を含まない。

(県土整備部まとめ)

● 復興ビジョンの取組

～防災公共～命を守るインフラの整備～

■ 危機管理体制の強化によるソフト対策の充実

- ⇒ 津波シミュレーションによる浸水予測図を作成し、市町村の津波ハザードマップ作成を支援する。
 - 津波浸水予測図を作成・公表(平成25年1月)
 - 津波ハザードマップ策定市町村 12市町村
 - H28.9 日本海側の被害想定調査結果を公表

■ 防災公共推進計画によるハード対策の充実

- ⇒ 災害時に人命を守ることを最優先に「孤立集落をつくらない・「逃げる」という防災公共の理念に基づき、市町村と一体となって「防災公共推進計画」を策定し、着実に推進
 - 全市町村の「防災公共推進計画」策定
(H24年度 13市町村、H25年度 27市町村)

■ 海岸防災林の早期再生

- ⇒ 八戸市から三沢市にかけて被災した海岸防災林を津波被害に強い整備手法で早期に再生
 - 侵入・滞水区域で塩害等による立枯れの被害が拡大
H24.12 約25ha → H25.10 約134ha
 - 塩害等に強い再造成手法を調査しとりまとめ(H25年度)
 - 海岸防災林再生計画を策定(H26年8月)
 - クロマツ苗を短期間で大量に供給する技術開発に取り組む
H26.5から、クロマツコンテナ苗木育成試験を実施
H27.6～11 苗木植栽技術の確立に向けた植栽試験を実施

3 インフラ復興②

・復興交付金を活用したハード事業により被災地の災害に強い地域づくりが進展

復興交付金の配分額計(第1回～第16回)

区分	県・八戸市	三沢市	おいらせ町	階上町	合計
事業費	55.0億円 (6.6億円)	4.8億円	5.2億円	4.7億円	69.8億円
国費	44.8億円 (5.4億円)	3.7億円	4.0億円	3.7億円	56.2億円

県・八戸市の()は内数。計画主体が八戸市、事業主体が青森県。

各事業の完成状況

事業名	市町村名	事業概要	完成時期	
災害公営住宅	八戸市	白山台ほか計4地区 62戸	H25.4	
	おいらせ町	苗平谷地地区 5戸	H25.2	
避難道路	おいらせ町	百石工業団地内陸側の階段等の整備	H27.12	
	県	市川地区の県道拡幅ほか計2事業	H28.3	
	八戸市	市川(多賀)地区の道路改良ほか計2事業	H28.3	
	八戸市	湊地区の階段等の整備	H28.6	
避難施設	八戸市	小中野公民館	H26.6	
	階上町	大蛇地区集会場	H25.3	
	八戸市	多賀地区津波避難タワー	H27.9	
	おいらせ町	明神山防災タワー	H27.12	
	階上町	大蛇さざ波歩道橋及び町道拡幅	H27.12	
	八戸市	多賀多目的運動場(管理棟)	H28.10	
その他	津波ハザードマップ等	4市町	津波ハザードマップや避難計画等の策定	H24年度内
	漁研修施設	三沢市	三沢漁港の被災した施設の高台移転等	H26.9
	津波監視カメラ	三沢市	四川目地区における高感度カメラの整備	H27.3
		おいらせ町	沼端地区における赤外線カメラの整備	H28.3
	観光案内所	八戸市	八戸市蕪島休憩所	H27.4
避難誘導標識	八戸市・おいらせ町・階上町	避難路や避難所における案内板、照明灯等の整備	H27年度内	



多賀多目的運動場管理棟
(八戸市)



明神山防災タワー(おいらせ町)



八戸市蕪島休憩所(八戸市)



大蛇さざ波歩道橋(階上町)

今後完成予定のもの

事業名	市町村名	事業概要	完成予定時期
避難道路	八戸市	市川地区の道路改良ほか計3事業	H28年度



4 支障物・がれきの撤去

- ・ 県内で発生した災害廃棄物約19万トンについて、三沢市、おいらせ町及び階上町の処理はH23年度に完了し、八戸市の処理もH24年度に完了
- ・ 八戸市の仮置場は、H25年度に撤去完了
- ・ 岩手県、宮城県から受け入れた災害廃棄物の処理はH25年度に完了

● 支障物・がれきの撤去

項目	(処理済量)／ (発生量)	進捗状況
災害廃棄物 (処理・処分)		100%
県内で発生した 災害廃棄物の量 約19万トン (H25.3.31現在)	県内で発生した災害 廃棄物は処理完了	処理・処分済量 約19万トン (H25.3.31現在)

(環境政策課調べ)

● 復興ビジョンの取組

～ビジョンの推進(東北各県との連携)～

■ 災害廃棄物広域処理への支援

⇒ 岩手県及び宮城県で発生した災害廃棄物の広域処理について、要請を受けた市町村に対し、処理の安全性の確認等に係る情報提供、助言を実施。

H26.3.31までに96,947トンの災害廃棄物を受入れ

<H23年度>

八戸市、三戸町、東北町及び六ヶ所村の民間業者において、計9,091トンの災害廃棄物を受入れ

<H24年度>

八戸市、東北町、六ヶ所村及び東通村の民間業者と六ヶ所村において、計18,480トンの災害廃棄物を受入れ

<H25年度>

八戸市及び東通村の民間業者と三沢市及び六ヶ所村において、計69,376トンの災害廃棄物を受入れ

⇒ 岩手県、宮城県から受け入れた災害廃棄物の処理はH25年度に完了

5 東北復興への貢献

- ・ 甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県への支援として、各県のニーズに応じた人的支援を継続実施、また、本県に避難されてきている方々を受け入れ支援するとともに、被災地の子どもたちの短期受入プログラムを実施

● 東北各県との連携

■ 人的支援(派遣)の状況

- 知事部局職員 計8人派遣(H28.4.1現在)
(岩手県3人、宮城県1人、福島県3人、岩手県野田村1人)
- 市町村職員 計7人派遣(H28.4.1現在)
(岩手県内4人、宮城県内3人)

■ 第3回国連防災世界会議への参画

- 平成27年3月14日(土)～18日(水) 仙台市を中心に開催。

■ 東日本大震災復興フォーラムの開催

- 平成28年2月10日(水)東京都内で開催。

■ 復興に向けた本県の取組状況のブース展示等

- 土木学会平成28年度全国大会 (仙台市・H28.9.7～9.9)
- メッセナゴヤ2016 (名古屋市・H28.10.26～10.29)

● 復興ビジョンの取組

～県外被災者への支援～

- 十和田・奥入瀬サマーキッズキャンパス(H23)
福島の子どもたちと家族を受入れ 251名
- ふくしまキッズキャンパス in 青森(H24～26)
夏休み等の期間中、福島県の児童・生徒、家族などを受入れる、体験交流プログラム「ふくしまキッズキャンパス in 青森」を実施
 - ・ 白神キッズキャンパス(弘前、鱒ヶ沢) 111名
 - ・ 下北キッズキャンパス(むつ、風間浦) 85名
 - ・ 十和田・奥入瀬キッズキャンパス(十和田) 81名
 - ・ 鶴田キッズキャンパス(鶴田) 10名
- 被災地派遣支援(H27)
3団体が岩手県陸前高田市、野田村、福島県須賀川市に人材を派遣し、交流会や地元で開催されるまつりなどへ参加

～県外からの避難者への支援～

- 県内の関係団体が、県外から青森県に避難している方々の交流の場を提供するための活動を支援
- 各団体による支援事業
県内においてボランティア活動を行う5団体が、それぞれ交流会やワークショップ、大学祭への招待等を実施



東日本大震災復興フォーラム

第3回国連防災世界会議

6 震災の教訓を踏まえた防災対策等



● 復興ビジョンの取組

～地域の絆と防災力の強化～

■ 県地域防災計画(地震編)の修正

- ⇒ H23.12月、H24.9月の国の防災基本計画の修正やH24.6月の災害対策基本法の改正等を踏まえ、H25.1月開催の県防災会議で修正、「風水害等編」についても所要の修正

■ 災害時における県民の「情報力」強化

- ⇒ 緊急時における県民のICT利活用に係る知識の向上を図る
 - 産学官による情報力強化検討会議で推進方針策定(H25.6)
 - H27年度「緊急時情報案内人」育成講座を開催(計6回、119名参加)

■ 自主防災組織の育成・強化

- ⇒ 自主防災組織による地域防災力の向上を図るため、研修会の開催及び、市町村への防災資機材の購入経費を助成
 - H25:9市町(22,369千円)、H26:15市町(27,196千円)
 - 自主防災組織率 H22.4月 28.5% → **H28.4月 46.5%**

■ 港湾における防災・減災対策

- ⇒ 重要港湾におけるBCP(事業継続計画)の策定、関係者の意識醸成のためのセミナー等の開催、港湾相互のバックアップ体制の確立に向けた取組を実施(～H29年度)
 - H24 八戸港BCP策定、H25 青森港BCP策定、
 - H27 むつ小川原港BCP策定
 - H27 情報伝達訓練等の実施(10～12月)、協議会開催(3月)

■ 津波災害に対する漁港の減災プロジェクト

- ⇒ 津波時の安全な漁船避難ルールづくりを支援(～H27年度)
 - 避難海域マップを作成(H26.1)
 - モデル地区(階上漁港、関根浜漁港)の避難ルール作成
 - 漁船避難ルールづくりマニュアル策定(H27.1)

～県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制～

■ 災害時保健・医療・福祉提供体制の強化

- ⇒ 災害時医療体制の一層の強化を図る
 - 人材育成研修及び訓練プログラム作成を実施(～H26)
 - 県内6保健所において災害時対応資機材を整備(H25)
 - 災害医療コーディネーターの設置等の体制強化に向けた関係機関との協議を継続(～H26年度)
 - 備蓄医薬品の追加・見直しによる充実(H26～)

■ 「大切な命を守る」災害発生時対策

- ⇒ 被災動物等を保護することで、被災動物による危害を未然に防止し、県民の安全・安心を確保するための体制を整備
 - 災害時における動物救護活動指針策定等(H27)

～原子力防災対策の充実・強化～

■ 県地域防災計画(原子力編)の修正

- ⇒ 原子力災害対策指針改正を踏まえ、緊急時モニタリングの実施体制の具体化などについて所要の修正(H26.2)

■ 医療機関及び社会福祉施設等の原子力防災対策

- ⇒ 青森県原子力災害に係る医療機関及び社会福祉施設等の避難計画作成ガイドラインを策定(H27.4)

～復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人財の育成～

■ 夢や目標の形成に向けた環境づくり

- ⇒ 高校生を対象としたキャリアづくり応援マガジンの制作や先輩から後輩への夢相伝講座(高校生向けの職業講話)を実施
 - 夢相伝講座 H25:8回、H26:14回、H27:10回

■ あおもりの未来を切り拓く人財の育成

- ⇒ 県内の公立・私立の高校生が、復興支援の体験などを通じて、絆やつながりの大切さの再認識や社会貢献の意識涵養を図るため、被災者支援事業や震災復興支援を実施。
 - H25:公立6校、私立10校 H26:公立8校、私立10校
 - H27:公立9校、私立9校 **H28:公立5校、私立8校**

(参考)復興関連基金事業の概要

○復興基金

震災に際して寄せられた寄附金(ふるさと寄附金、省エネ住宅ポイント寄附金、木材利用ポイント寄附金等を含む)を、青森県東日本大震災復興基金(復興基金)に積立てたもの。

○復興推進基金

国からの特別交付税等を原資として、青森県東日本大震災復興推進基金(復興推進基金)を造成。84.8億円が措置され、うち44.8億円は特定被災市町である4市町(八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町)に交付。

以上2つの基金を活用して、単なる復元にとどまらない「創造的復興」の実現に向けて、重点的に取り組むべき事業に対して計画的に予算配分している。

※平成28年度は当初予算ベース (上段:件 下段:千円)

方向性	復興関連基金事業 合計	内 訳					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 被災者の生活再建支援	12		3	3	2	2	2
	211,700		78,695	64,363	28,968	14,690	24,984
2 創造的復興を支える生業づくり	65	1	11	13	12	15	13
	1,513,544	8,181	245,194	260,795	271,991	367,032	360,351
3 災害に強い地域づくり	68	1	9	14	10	18	16
	1,004,015	20,255	209,215	201,123	132,512	256,782	184,128
4 復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人材の育成	17	1	2	3	3	5	3
	87,208	10,055	8,008	13,793	7,643	30,497	17,212
5 その他(被災4市町への交付金等)	14	2	6	2	2	1	1
	4,752,166	4,000,900	606,097	81,921	58,796	2,227	2,225
合計	176	5	31	35	29	41	35
	7,568,633	4,039,391	1,147,209	621,995	499,910	671,228	588,900